

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 熊本県
農 業 委 員 会 名 : 宇土市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日 現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 耕地面積 | 1,320 | 498 | | | | 1,820 |
| 経営耕地面積 | 983 | 215 | 55 | 160 | | 1,198 |
| 遊休農地面積 | 5.1 | 3.2 | | | | 8.3 |
| 農地台帳面積 | 1,436 | 941 | 847 | 94 | | 2,377 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 1,177 |
| 自給的農家数 | 410 |
| 販売農家数 | 767 |
| 主業農家数 | 232 |
| 準主業農家数 | 120 |
| 副業的農家数 | 415 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 1,338 |
| 女性 | 615 |
| 40代以下 | 206 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 180 |
| 基本構想水準到達者 | 38 |
| 認定新規就農者 | 12 |
| 農業参入法人 | 2 |
| 集落営農経営 | 4 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 4 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 12 | 12 |
| 認定農業者 | — | 8 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | |
| 女性 | — | 3 |
| 40代以下 | — | |
| 中立委員 | — | 1 |

*現在の体制を記載すること

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 13 | 13 | 13 |

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-----------|--------|
| | 1,840 ha | 825 ha | 44.8 % |
| 課 題 | 農業従事者の減少や高齢化で遊休農地や耕作放棄地が増加している。担い手の育成確保を図るため、認定農業者や集落営農組織に農地の集積を推進し、経営の合理化を通して規模拡大を図り、経営の安定化を確保する必要がある。また、農業従事者へ人・農地プランの浸透させ、集積・集約への意識付けを行う必要がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|-----------|---------------|
| 843 ha | 875 ha | 50 ha | 103.8 % |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 認定農業者等を育成すべく、経営体への積極的な農地利用集積活動、特に農地中間管理事業による農地の集積活動の推進を図る。 |
| 活動実績 | 市農林水産課と連携し、経営体への積極的な農地利用集積活動、特に農地中間管理事業による農地の集積活動の推進を図った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標設定は適正であった。 |
| 活動に対する評価 | 今後も市農林水産課やJA等の他機関と連携し、農地中間管理事業を利用した集積を促進することが必要。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|--------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数 | 30年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 |
| | 2 経営体 | 3 経営体 | 2 経営体 |
| | 29年度新規参入者が取得した農地面積 | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0.9 ha | 1.3 ha | 0.69 ha |
| 課 題 | 農業委員会と市農林水産課が連携し、貸し出し可能な農地情報や各種補助金・融資・利子補給といった財政面での支援策等の情報提供や、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を促進する必要がある。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
| 3 経営体 | 2 経営体 | 66.7 % |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 1 ha | 0.87 ha | 87.0 % |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 貸し出し可能な農地の情報収集を行い、農政担当部局と連携し推進活動を実施する。 |
| 活動実績 | 貸し出し可能な農地の情報について、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業者等より情報収集を行い、新規就農希望者へ提示した。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標達成することができなかった。 |
| 活動に対する評価 | 市農林水産課やJA等と連携し、新規就農希望者へ接する機会を増やし、農地情報やその他補助制度を周知する必要がある。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和元年12月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|--------------------|--|-----------|-------------|
| | 1,840 ha | 8.6 ha | 0.5 % |
| 課 題 | 農地の利用状況調査を適切に実施するとともに、所有者等に対する指導を徹底し、遊休農地の解消を進める。また、農業を辞められた方について、貸出し可能な農地情報を収集し、認定農業者等に開示する | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|---------------|
| 0.5 ha | 0.2 ha | 40.0 % |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | | | |
|------|-----------|----------------|--|------------|-------------|-------------|----|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 農地の利用状況調査 | 25 人 | | 8月～9月 | | 9月～10月 | |
| | | 調査方法 | 農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局が連携して巡回調査を実施し、遊休化している場合は当該農地の状況を確認し地図等に記録する。 | | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期：11月～12月 | | | | | |
| | その他の活動 | | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 25 人 | | 8月～9月 | | 9月～10月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | | | 調査結果取りまとめ時期 | | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | | 第33条 | |
| | | 調査数： | 1 筆 | 調査数： | 筆 | 調査数： | 筆 |
| | | 調査面積： | 0.1 ha | 調査面積： | ha | 調査面積： | ha |
| | その他の活動 | | | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 高齢化や後継者不在等の理由による遊休農地が増加しているため、目標を下回った。 |
| 活動に対する評価 | 遊休農地の解消・発生防止のため、農地パトロールを強化していく。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|---|-----------|
| | 1840 ha | 3.1 ha |
| 課 題 | 違反転用の発生を未然に防止するため、農地転用申請の必要性を周知する必要がある。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|---------|---------|
| 0.05 ha | 3.05 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|---|
| 活動計画 | 農地パトロールを実施し、違反転用の把握に努める。 定期的に市広報紙に違反転用防止の記事を掲載し、啓発に努める。 違反転用が発見された場合は、所有者に対し是正の働きかけを行う。 |
| 活動実績 | 農業委員による農地パトロール等と農業委員による遊休農地等を含めた農地利用状況調査等で把握した違反転用について、指導等を行った。 |
| 活動に対する評価 | 農地パトロールや農地利用状況調査を実施し指導等を行っているので、今後も続行する。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43 件、うち許可 43 件及び不許可 0 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書に基づき書類審査及び聞き取り審査を行い，農業委員による現地確認を行っている。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 地元農業委員により権利移動の経緯についての報告を行い，その後事務局による補足説明を行い，これを基に農業委員による審議を行っている。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 43 件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 件 | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録をホームページで公開している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) | 20 日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 70 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|---|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書に基づき書類審査及び聞き取り審査を行い、農業委員による現地確認を行っている。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 地元担当農業委員により権利移動の経緯についての報告を行い、その後事務局による補足説明を行い、これを基に農業委員による審議を行っている。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録をホームページで公開している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) | 20 日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | | |
|-------------------|--|--|----|----|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 13 | 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 13 | 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | | 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | | 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | | 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | | |
| | 対応方針 | | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | | 法人 |
| | 対応状況 | | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---------------|----------|------------------------------|---------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 | 235 件 |
| | | 公表時期 令和3年6月 | |
| | 情報の提供方法: | ホームページにおいて公表 | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 | 122 件 |
| | | 取りまとめ時期 令和3年3月 | |
| | 情報の提供方法: | 利用権設定の終期到来前に、貸し手・借り手へ通知している。 | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 | 2377 ha |
| | | データ更新: | 令和3年2月 |
| | | 公表: 全国農地ナビにより公表 | |
| | 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-----------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 〈対処内容〉 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|